

質 問 順 位	11	質 問 者	藤 田 哲 也 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
1. 市長の基本姿勢	1. 事務事業の評価・見直しについて	1. 本年6月定例会において、人口減少社会における財政運営について質問したところ、今後のさらなる人口減少等を見据え、スクラップ・アンド・ビルドの視点を持ち、事業の見直しも行いながら安定的な財政運営に取り組むとの答弁のほか、市長からは、今後の自治体経営について「賢く縮む」との考えが示され、取捨選択をしながら何を優先し、何を待っていただくかについて、市民に説明しながら進めていかなければならないとの答弁があった。 限られた財源の中で行政サービスを持続していくためには、既存の事務事業についても、その必要性や効果を継続的に検証し、見直していくことが必要であるとする。市民生活への影響、利用状況、費用対効果、代替可能性、将来の財政負担など、一定の視点から事務事業を評価し、継続、改善、縮小、廃止などを判断する仕組みを明確にすることも一つの方法であるとする。 6月定例会で示されたスクラップ・アンド・ビルドや事業の見直しについて、今後どのような考え方や仕組みにより進めていくのかを伺う。		
	2. 広域連携の具体化について	1. 6月定例会において、市からは、専門人材の不足により行政サービス機能が低下することが懸念されており、中空知定住自立圏をはじめ一部事務組合等の広域連携の仕組みの中で、効率的なサービス手法の可能性なども検討していくとの答弁があった。また市長からは、人口減少や行政の人材不足などを踏まえ、広域で連携し、お互いの資源・素材を生かし合いながら自治体経営に生かしていく考えが示された。その中で、土木や建築などの分野で確保が難しくなっている専門人材について、その知見を自治体経営に生かす新たな仕組みの可能性やホールを例として中空知全体で公共施設のあり方を考えていく必要性についても言及があった。さらにこうした広域での自治体の連携について、周辺の首長とも話をしているとの答弁があった。 そこで6月定例会で示された広域連携の考え方について、その後の周辺自治体との協議や検討に進展があるのか、また専門人材の確保や公共施設の役割分担などを含め、今後中空知における広域連携をさらに具体化していく考えがあるのかを伺う。		

質 問 順 位	1 1	質 問 者	藤 田 哲 也 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
	3. 歳入確保の取り組みについて	1. 6月定例会において、令和8年度から令和17年度までの財政収支の見通しでは、毎年収支不足が続き、基金残高が10年間で約23億円減少する見通しが示されていることについて質問した。これに対し市からは、この財政収支の見通しは様々な仮定を重ねたシミュレーションであり、将来の数字が確定しているものではないとの説明があった。その上で大型事業を着実に進めながら、不確定要素についても市の努力で獲得できるものについてはできるだけ獲得し、財政収支が良い方向に向かうよう取り組むとの答弁があった。持続可能な財政運営を考える上では、事業の見直しなど歳出面での取り組みとともに、市の取り組みによって確保、拡大できる歳入についても積極的に取り組む必要があると考える。 そこでふるさと納税や企業版ふるさと納税、公有財産の有効活用など、市の取り組みによって確保、拡大することが可能な歳入について、現状をどのように認識しているのか、また今後こうした歳入の確保をどのように強化していく考えなのかを伺う。		